

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済 No.5

名前

得点

/10

問1 一国の経済規模を測る指標のうち、一定期間内に国内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計を示す、代表的なフローの指標を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産 2. 国民総所得 3. 国民純生産 4. 国内総生産

問2 近代日本の税制史において、1887（明治20）年に初めて導入された直接税で、当初は地主や豪商などの高額納税者のみを対象としていたが、大正・昭和期を通じて地租に代わる国家財政の基幹税へと成長した、個人の経済的利益に対して課される国税を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 法人税 2. 贈与税 3. 所得税 4. 消費税

問3 日本の社会保障制度における医療分野では、急速な少子高齢化に伴う医療費の増大に対応するため、様々な改革が行われてきた。その一環として、従来の老人保健制度に代わり、原則として75歳以上の高齢者を対象として、一般の国民健康保険などは独立して運営されることとなった医療保険制度を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 国民健康保険制度 2. 厚生年金保険制度 3. 労働者災害補償保険 4. 後期高齢者医療制度

問4 資源の希少性が存在する経済社会において、人々は常に意思決定を迫られる。ある行動を選択した際、それによって諦めざるを得なかった他の選択肢から得られたであろう利益のうち、最大の価値を指す経済学上の概念を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 均衡価格 2. 比較優位 3. 限界効用 4. 機会費用

問5 高度経済成長期の日本において、好況期に原材料などの輸入が急増して外貨準備高が減少した際、政府や日本銀行が景気を抑制するために金融引き締め政策を実施したことで、景気後退がもたらされた。このような、外貨準備の制約によって国内の経済成長が制限される状況を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 所得倍増計画 2. 国際収支の天井 3. 貿易の自由化 4. 資本の自由化

問6 市場経済において生じる経済的不平等を是正するため、政府は財政政策を通じて格差の改善を図る。このうち、所得が多くなるに従って段階的に高い税率を適用し、高所得者から多くの税を徴収することで所得の再分配機能を高める課税方式を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 比例課税 2. 累進課税 3. 総合課税 4. 分離課税

問7 保険制度や公的救済措置が整備されることで、人々が「いざとなれば救済される」という安心感を得て、本来払うべき注意力や規律を失い、結果として社会的な負担やリスクを増大させてしまう現象を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. シグナリング 2. フリーライダー 3. スクリーニング 4. モラルハザード

問8 1985年に制定された日本の法律であり、当初は専門的な業務に限定して認められていたが、その後の法改正によって対象業務の範囲が原則自由化されるなど、非正規雇用の拡大に大きな影響を与えた法律は何か。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 労働組合法 2. 労働者派遣法 3. 労働関係調整法 4. 労働基準法

問9 現代社会において、家族や地域社会がもっていた相互扶助の機能が低下するなかで、失業や病気、貧困といった生活上の困難や不安を和らげ、人々の安心や安全を確保するために整備されている、社会的な制度や仕組みの総称を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. セーフティネット 2. ノーマライゼーション 3. ナショナルミニマム 4. ワークフェア

問10 所得の高い人ほどより大きな租税負担を負うべきとする垂直的公平の原則を具現化するために、日本の所得税などに導入されている、課税対象額が増加するにつれて適用される税率が高くなる課税方式を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 総合課税 2. 累進課税 3. 逆進課税 4. 比例課税

答え合わせ・解説 No.5

問1	答え 4 国内総生産	一定期間内に国内で生産された財・サービスの付加価値の合計は、フローの代表的な指標である。これは、市場価格で評価された総生産額から中間生産物の価額を差し引くことで算出され、一国の経済活動の活発さを測る基準として用いられる。
問2	答え 3 所得税	日本では1887年に、当時の松方正義蔵相のもとで初めて導入された。導入当初は高額所得者のみを対象とする直接税であったが、産業革命の進展や税制改革を経て、地租に代わる基幹税へと発展した。現在では、個人の1年間の所得に対して超過累進税率を適用して課税される、日本の代表的な直接税となっている。
問3	答え 4 後期高齢者医療制度	日本の医療保険制度は、職域や地域ごとに加入する国民皆保険体制をとっているが、高齢に伴う医療費負担の公平化や制度の安定化を図るため、2008年度から新たな制度が導入された。この制度は、原則として75歳以上の高齢者を対象とし、現役世代からの支援金や公費（税金）、および対象者自身が支払う保険料によって賄われている。従来の老人保健制度に代わって独立した運営主体（広域連合）が実施している。
問4	答え 4 機会費用	資源が有限であるため、ある意思決定を行うことは、他の可能性を放棄することを意味する。このとき、放棄された選択肢の中で最も価値の高いものが、選択に伴う実質的なコストとみなされる。例えば、大学に進学することを選択した場合、その期間に働いて得られたはずの賃金（のうち最大のもの）がこれに該当する。
問5	答え 2 国際収支の天井	高度経済成長期の日本は、1ドル＝360円の固定為替相場制を採用しており、外貨準備高に限りがあった。景気が拡大すると原材料や燃料の輸入が急増し、国際収支が赤字化して外貨準備が減少した。これに対応するため、日本銀行は公定歩合の引き上げなどの金融引き締め政策を行い、意図的に景気を冷や込ませて輸入を抑制し、国際収支を改善させた。この一連の経済的制約を「国際収支の天井」と呼ぶ。
問6	答え 2 累進課税	所得税などに採用されている累進課税は、納税者の担税力（税を負担する能力）に応じて課税する仕組みである。所得が高くなるほど高い税率が適用されるため、高所得者から多くの税を徴収し、それを社会保障給付などを通じて低所得層へ還元することで、所得の再分配機能を発揮し、経済的不平等を是正する役割を持つ。これに対し、消費税のように所得に関わらず一律の税率を課す場合は、低所得者ほど所得に対する税負担率が高くなる逆進性が生じるため、格差是正には累進課税の強化が有効とされる。
問7	答え 4 モラルハザード	保険や救済制度の存在が、人々の自己防衛や規律維持のインセンティブを低下させ、かえって事故や損失の発生確率を高めてしまう現象を指す。例えば、預金保険制度による保護を背景に金融機関がハイリスクな融資を行ったり、医療保険の充実によって個人の健康管理が疎かになったりする事例がこれに該当する。情報の非対称性が存在する市場において発生する「市場の失敗」の一種である。
問8	答え 2 労働者派遣法	1985年に制定されたこの法律は、当初は専門的な業務に限定して労働者派遣を認めていたが、1999年の改正で対象業務が原則自由化され、さらに2004年には製造業への派遣も解禁されるなど、対象業務の範囲が大幅に拡大された。これにより、雇用形態の多様化が進む一方で、非正規雇用の増加や雇用の不安定化といった課題も生じることとなった。
問9	答え 1 セーフティネット	社会の構造変化や都市化・核家族化の進展に伴い、かつて地域や家族が担っていた相互扶助の機能が弱まった。これによって生じる生活上の困難や不安を緩和し、人々の安心や安全を確保するために、国や自治体が整備する多重の防護網となる制度や仕組みを指す。生活保護や社会保険などがこれに該当する。
問10	答え 2 累進課税	垂直的公平の原則に基づき、所得が多い人ほど高い税率を適用することで、高所得者から多くの税を徴収し、所得再分配効果を高める仕組みである。これに対して、所得の多寡にかかわらず一定の税率を適用する方式は比例課税と呼ばれる。